

菌浦衆院議員 辞職で終わりではない

政治資金パーティーの収入の一部を報告しなかったのは、何のためか。議員本人はどうのうに闇わったのか。収支報告書に記載しなかつた4千万円は何に使つたのか――。

数々の疑問に一切答えるひとなく、自民党の菌浦健太郎氏がきのう、衆院議員を辞職した。

東京地検特捜部は、菌浦氏を政治資金規正法違反（不記載など）の罪で略式起訴する方針で、罰金刑が確定すれば、衆院議員は失職する。それでも、刑事処分に先立つて自ら辞職したのは、公民権停止期間の短縮など、情状酌量を狙つてのことだといわれる。全くの打算で、はじめにはなりえない。

菌浦氏は特捜部の調べに対し、秘書との共謀を認めたうえられるが、朝日新聞に疑惑が報じられた際は、秘書からの事前報告も過少記載の認識も否定していた。虚偽の説明で言ふ逃れしよがない。

議員辞職にあたつても、記者会見などは開かず、紙一枚の簡単なコメントを出しだだけ。その中身も、「誤った記載」について「私にも一定の責任がある」と書いたばかりで、疑惑に対する具体的な説明はない。「心より反省」しているといふ言葉が日々流れ。議員辞職だけの一件が不間に付され、説明責任から逃れられると考えたら大間違いだ。

自民党的責任も重い。菌浦氏が離党したから云々といつて、ひとじりを決め込むのは許されない。岸田首相は、地元・広島で河井夫妻による大規模買収事件が起きた際、夫妻の離党を理由に説明を促せないとした党本部の対応を疑問視し、県連会長として、選挙で公認した党には説明責任を果たすよう促す義務が明確化に向けた規正法の改正など、実効性のある対策に取り組むべきだ。

ようついたことを忘れるわけにはいかない。

政治資金規正法はかねて、抜け道が多いと指摘されてきた。

とりわけパーティーは、通常の寄付に比べ、名前の公表基準が緩いなど、資金の出所が見えにくくなり、不正の温床になりやすくなる。

収入を実際より少なく報告した疑惑も、過去に例がある。朝日新聞は18年、当時衆院議院運営委員長だった自民党的古屋圭司衆院議員が代表を務める資金管理団体が、計1188万円の収入のうち、642万円しか記載していないかっただと報じた。古屋氏は過少申告を否定したが、明確な根拠は示されなかつた。

政治資金をめぐる問題では、寺田稔総務相が辞任し、秋葉賢也復興相に対する追及も続く。自民党が本当に国民の不信を払拭したいのなら、透明化に向けた規正法の改正など、実効性のある対策に取り組むべきだ。